

長崎労働局

平成 25 年 8 月 20 日 (火)

長崎労働局職業安定部

職業安定課長 志潟 純治

地方職業指導官 下田 隆久

電話 095-801-0040

## 平成 26 年 3 月高校卒業予定者に係る求人受理状況 (平成 25 年 7 月末現在)

### 県内求人数は前年同月比 14.1% 増加

～県内の求人数は増加したものの、現状においては、県内就職希望の高校生に対して県内求人数は不足～

平成 26 年 3 月高校卒業予定者に係る求人企業への応募・推薦が 9 月 5 日から開始されます。高校生による就職先の検討に資するため、7 月末現在の県内高卒求人の受理状況について公表いたします。

#### 【ポイント】

求人受理数 **1,484 人分**(平成 25 年 7 月末現在)、平成 24 年同月比 183 人分(14.1%)増加。

なお、県内就職希望の生徒は 1,705 人(前年同期比 117 人・6.4%)

県内企業に対する求人の早期提出要請等が寄与しているとみられる。

産業別では、建設業 183 人(80 人・77.7%)、医療・福祉 311 人(38 人・13.9%)、宿泊業、飲食サービス業 160 人(21 人・15.1%)、金融業、保険業 29 人(17 人・141.7%)、複合サービス事業 34 人(10 人・41.7%)の産業で増加。一方、生活関連サービス業、娯楽業 71 人(19 人・21.1%)、製造業 306 人(5 人・1.6%)で減少。

職業別では、ほとんどの職業において前年同月を上回った。特に、専門的・技術的・管理的職業 153 人(56 人・57.7%)、サービスの職業(介護等を含む) 515 人(36 人・7.5%)、事務的職業 183 人(33 人・22.0%)、技能工・採掘・製造・建築の職業 400 人(30 人・8.1%)で増加。

#### 【求人状況の概要等】

中堅・中小企業を中心に昨年より一層前倒しで求人提出を行った企業が多く見られる。これは、ハローワークによる求人開拓、長崎県知事と長崎労働局長による高卒求人の早期提出の要請等が寄与しているとみられる。

産業別でみた場合、景気の持ち直しの状況や公共工事等の増加などにより、建設業、医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業等の産業で前年度に比べ求人数が増加した。

**【労働局・ハローワークの取り組み】**

男子生徒の希望の多い製造職、女子生徒の希望の多い事務・販売・サービス職を中心に、1件でも多くの求人を確保するため、学校などと連携して求人開拓を強化してまいります。

また、今後、ハローワークによる個別相談や合同企業面談会の開催等により、生徒が一日でも早く就職が実現できるようマッチングの強化に努めます。

**(参考)**

**【高校卒業予定者の採用選考スケジュール】**

ハローワークにおける求人申込書の受付開始	6月20日(木)
学校での求人票の公開開始	7月1日(月)
学校から企業への生徒の応募書類提出開始	9月5日(木)
企業による選考及び採用内定開始	9月16日(月)

平成26年3月新規高等学校卒業予定者に係る県内求人受理状況（産業別・職業別・規模別）

【長崎労働局】

平成25年7月末現在

		25.3卒	26.3卒	前年比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	14	23	64.3
	C 鉱業, 砕石業, 砂利採取業 (05)	0	0	-
	D 建設業 (06~08)	103	183	77.7
	E 製造業 (09~32)	311	306	1.6
	09 食料品製造業	76	95	25.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	0.0
	11 繊維工業	33	37	12.1
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	1	2	100.0
	13 家具・装備品製造業	2	2	0.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	-
	15 印刷・同関連業	2	2	0.0
	16 化学工業	1	3	200.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-
	18 プラスチック製品製造業(別掲除く)	1	1	0.0
	19 ゴム製品製造業	0	2	-
	21 窯業・土石製品製造業	5	5	0.0
	22 鉄鋼業	2	6	200.0
	23 非鉄金属製造業	0	0	-
	24 金属製品製造業	8	4	50.0
	25 はん用機械器具製造業	27	29	7.4
	26 生産用機械器具製造業	10	13	30.0
	27 業務用機械器具製造業	41	24	41.5
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	-
	29 電気機械器具製造業	19	26	36.8
	30 情報通信機械器具製造業	9	5	44.4
	31 輸送用機械器具製造業	73	49	32.9
	20,32 その他の製造業	0	0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	3	50.0
	G 情報通信業 (37~41)	14	23	64.3
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	18	20	11.1
	I 卸売業・小売業 (50~61)	222	228	2.7
	50~55 卸売業	76	59	22.4
56~61 小売業	146	169	15.8	
J 金融業, 保険業 (62~67)	12	29	141.7	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	5	3	40.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	23	40	73.9	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	139	160	15.1	
75 宿泊業	96	115	19.8	
76,77 飲食サービス業	43	45	4.7	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	90	71	21.1	
O 教育, 学習支援業 (81,82)	1	3	200.0	
P 医療・福祉 (83~85)	273	311	13.9	
Q 複合サービス事業 (86,87)	24	34	41.7	
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	50	46	8.0	
S, T 公務・その他 (97~99)	0	1	-	

職 業 別	A, B 専門的・技術的・管理的職業 (01~24)	97	153	57.7
	C 事務的職業 (25~31)	150	183	22.0
	D 販売職業 (32~34)	185	201	8.6
	E サービスの職業	479	515	7.5
	38 理容・美容師等	10	12	20.0
	39 調理師見習等	36	45	25.0
	40 飲食店店員等	176	165	6.3
	35~37,41,42 介護職・看護助手・その他	257	293	14.0
	H, I, J, K 技能工・探掘・製造・建築の職業 (49~78)	370	400	8.1
	49~64 製造・製作の職業	288	288	0.0
69,72 定置機関・建設機械運転	27	30	11.1	
70,71,73~78 探掘・建設・労務の職業	53	76	43.4	
65~68 その他	2	6	200.0	
F, G その他の職業 (43~48)	20	32	60.0	

合 計		1,301	1,484	14.1
-----	--	-------	-------	------

規 模 別	29人以下	291	420	44.3
	30~99人	499	549	10.0
	100~299人	278	272	2.2
	300~499人	72	93	29.2
	500~999人	34	69	102.9
1,000人以上	127	81	36.2	